

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社 丸順

【英訳名】 MARUJUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今川 喜章

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

【電話番号】 (0584)89-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 奥田 崇雄

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

【電話番号】 (0584)89-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 奥田 崇雄

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 前第3四半期 連結累計期間	第52期 当第3四半期 連結累計期間	第51期 前第3四半期 連結会計期間	第52期 当第3四半期 連結会計期間	第51期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	36,925	29,980	13,340	11,383	48,478
経常利益	(百万円)	927	10	37	483	634
四半期(当期)純利益又は四 半期(当期)純損失()	(百万円)	375	646	113	181	413
純資産額	(百万円)			9,904	7,654	8,139
総資産額	(百万円)			43,401	38,414	39,427
1株当たり純資産額	(円)			741.17	544.91	592.73
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は四半期(当期) 純損失金額()	(円)	38.40	66.21	11.62	18.62	42.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			16.7	13.9	14.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,015	4,926			4,479
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,830	3,477			8,009
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,588	1,098			3,953
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			1,402	1,296	949
従業員数	(名)			3,468	3,327	3,340

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	3,327
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	568
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
プレス成形部品事業	10,172	85.2
金型事業	465	62.1
合計	10,638	83.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 自動車販売事業については生産実績がないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
プレス成形部品事業	10,576	92.8	3,014	81.1
金型事業	310	48.5	209	243.0
自動車販売事業	679	117.4	183	126.4
合計	11,567	91.7	3,407	86.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
プレス成形部品事業	10,160	84.9
金型事業	465	59.0
自動車販売事業	756	130.7
合計	11,383	85.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。
3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	5,033	37.7	3,212	28.2
広州本田汽車有限公司	1,448	10.9	1,796	15.8
ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	1,822	13.7	1,543	13.6

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度

の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、減速を続けていた景気が底を打ち、穏やかな回復傾向に転じていると見られてはいるものの、世界的不況の影響は今なお大きく、設備や雇用の過剰状態の解消には至っておらず、引き続き厳しい状況となっております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、需要が大幅に減少した世界各国では、独自の自動車購入補助金制度などが導入されるなど、一部需要の回復傾向も見られますが、需要の先食いという見方が強く、本格的な回復には時間がかかると見られております。一方、中国・インド市場における自動車需要の増加は著しく、世界中が不況の最中にありながらも市場は拡大を続けるなど、業界にとって明るい兆しも見られるようになりました。

このような状況のもと、当社グループは低成長下でも利益が創出できる「ボトム生産体質」を構築するため、生産拠点の集約や保有資産の見直しなどを行い、資産や財務の健全化に積極的に努めたほか、希望退職者の募集により要員の適正化にも着手することで固定費の削減を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は11,383百万円（前年同四半期比14.7%減）、営業利益は613百万円（前年同四半期比168.3%増）、経常利益は483百万円（前年同四半期は37百万円の経常利益）、四半期純利益は181百万円（前年同四半期は113百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(プレス成形部品事業)

プレス成形部品事業では、好調な中国市場での自動車需要の増加は売上高に大きく貢献したものの、その他地域での世界的不況による自動車需要の低迷に影響を受け、車体プレス部品、精密部品、試作品その他の全ての品目について売上高は減少しました。また、樹脂製品については設備の車体プレス部品への転用により生産を中止したため、売上高は減少しました。また、大幅な減収に対応するため、生産拠点の集約や保有資産の見直しなどの固定費の削減を推進した結果、営業利益は増加しました。

この結果、売上高は10,189百万円（前年同四半期比14.9%減）、営業利益は602百万円（前年同四半期比93.2%増）となりました。

(金型事業)

金型事業では、国内外において新機種の出立ちが減少したことにより金型の受注が減少したため、売上高は減少しました。また、治具・検査具についてはこれまでの低迷状態を脱し、受注が増加したため、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は808百万円（前年同四半期比20.8%減）、営業利益は132百万円（前年同四半期比28.1%増）となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業では、中古車販売及び修理部門においては、依然として需要の低迷が続いていますが、新車販売において環境対応車に対する税の減免措置等の影響により販売台数が堅調に推移したため、売上高は増加しました。

この結果、売上高は756百万円（前年同四半期比30.5%増）、営業利益は19百万円（前年同四半期は4百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本では、自動車生産は改善の傾向が現れてきたものの、輸出については依然として厳しい状況が続いているため、車体プレス部品及び精密部品の受注が落ち込み、売上高は減少しました。また、大幅な減収に対応するため、生産拠点の集約や保有資産の見直しなどの固定費の削減を推進した結果、営業利益は増加しました。

この結果売上高は5,639百万円（前年同四半期比26.2%減）、営業利益は366百万円（前年同四半期は12百万円の営業利益）となりました。

(アジア)

アジアでは、中国においては好景気に支えられ売上高は増加したものの、タイにおいては長引く景気の後退により顧客が減産を行ったため売上高が減少しました。

この結果売上高は6,109百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益は371百万円（前年同四半期比13.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産については、前連結会計年度末に比べ1,013百万円減少し38,414百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少108百万円、仕掛品の減少769百万円、有形固定資産の減少465百万円、関係会社株式の増加310百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ528百万円減少し、30,760百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加297百万円、短期借入金の増加177百万円、長期借入金の減少752百万円、リース債務の減少389百万円などです。

また、純資産は、利益剰余金の減少626百万円、その他有価証券評価差額金の増加197百万円などにより、前連結会計年度末に比べ485百万円減少し7,654百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,296百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ208百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,654百万円の収入（前年同四半期は1,586百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が387百万円（前年同四半期は17百万円の利益）、減価償却費1,426百万円（前年同四半期は1,385百万円）のほか、売上債権の増加額949百万円（前年同四半期は36百万円の減少）、棚卸資産の減少額190百万円（前年同四半期は319百万円の増加）などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、400百万円の支出（前年同四半期は1,859百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、999百万円の支出（前年同四半期は167百万円の支出）となりました。これは主に短期借入れによる収入の減少やファイナンスリース債務の返済による支出の増加などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。なお、緊急対策テーマについては、下記「(7) 経営者の問題意識と今後の方針について」に記載しております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる事業である自動車部品の業界では、価格競争は大変厳しいものとなっており、激化する価格低減競争の環境下において、市場シェアの維持あるいは拡大ができず、利益を確保できない可能性があります。また、当社グループは、その売上の大部分を本田技研工業株式会社及びその関係会社に依存しているため、その業績の変動が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合はその比率を増しており、為替の変動が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの有利子負債は総資産に占める比率が高く、借入金利の上昇は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、創業60周年にあたる2012年のありたい姿を描いた長期ビジョン「GIC VISION 2012」及び第4次中期経営計画「GIC PLAN 30」を2008年4月に策定しております。第4次中期経営計画は、生産、技術、グローバル、人財及び財務の5大戦略の完遂で、国内については工場再編を中心とした抜本的改革、海外については生産能力の拡大を中心とした収益力の向上を目指して取り組んでまいりました。しかし、昨年以降の金融危機に端を発した世界的な景気の低迷で自動車業界は販売の低下、在庫調整を余儀なくされるなど、きわめて厳しい環境にあります。

当社グループは、現在の環境を踏まえ、第4次中期経営計画を一部修正し、現有設備内での最適生産体制の構築、抜本的な業務効率の向上等により減産下でも生き残ることができる「ボトム生産体質」の構築によって2011年3月期の業績V字回復を目指してまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、2008年後半からの世界経済の低迷および自動車関係市場の激変を踏まえて、経営資源の見直し、経営基盤の再構築を実施してまいりました。2008年4月より開始しました第4次中期経営計画「GIC PLAN 30（2008年4月～2011年3月）」で掲げた基本方針をベースとして、現在、2つの領域の緊急対策テーマを推進しております。

・固定費の圧縮

ボトム生産に対応した経営資源の最適化を図るため、資産、要員および財務の3つの観点からリストラクチャリング（構造改革）を推進し、固定費を抜本的に削減いたします。

資産のリストラクチャリング

生産拠点の分散化による固定費や重複経費の削減を図るため、金型生産の新田ダイテック工場、試作品生産の浅西ダイテック工場の生産を中止し、それぞれ上石津工場、ユーテック工場に統合をいたしました。また、2009年度中にはプレス部品の溶接工程がある鈴鹿工場の生産を終了し、物流基地として再活用するなど、拠点の統廃合を推進いたします。

要員のリストラクチャリング

2008年秋以降、人材配置の最適化により派遣従業員のゼロ化を実施し、併せて役員および幹部従業員給与の減額等による人件費の削減に取り組んでまいりました。2009年8月にはさらに一步踏み込み、希望退職者の募集を行いました。

財務のリストラクチャリング

固定資産だけでなく在庫をはじめとした流動資産の圧縮を進めております。さらに、FRP事業等の不採算事業の見直しにより、総合的にバランスシートのスリム化、キャッシュの社外流出防止を図り、財務体質の向上を推進いたします。

・変動費の削減

固定費の圧縮と併せ、生産体質の根幹である生産性の向上、原価の低減についても引き続き推進してまいります。特に、2009年1月より専属の事業改革プロジェクトチームを発足し展開してまいりました「材料歩留まり改善」と「購入費用削減」につきましては、体制を改め引き続き推進しております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,771,000	9,771,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,771,000	9,771,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		9,771,000		1,037		935

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,765,700	97,657	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	9,771,000		
総株主の議決権		97,657	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸順	岐阜県大垣市新田町2丁目1234番地	4,600		4,600	0.05
計		4,600		4,600	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	485	429	475	489	515	500	450	450	460
最低(円)	380	395	420	400	430	445	425	430	405

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,736	1,844
受取手形及び売掛金	7,128	6,327
商品及び製品	383	421
仕掛品	1,124	1,893
原材料及び貯蔵品	638	707
その他	1,044	1,442
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	12,053	12,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,090	4,843
機械装置及び運搬具（純額）	6,586	6,128
工具、器具及び備品（純額）	6,347	6,255
土地	1,976	1,968
リース資産（純額）	1,630	1,976
建設仮勘定	1,421	3,345
有形固定資産合計	24,051	24,517
無形固定資産	226	236
投資その他の資産		
その他	2,099	2,053
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	2,082	2,036
固定資産合計	26,360	26,791
資産合計	38,414	39,427

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,750	5,452
短期借入金	10,992	10,815
リース債務	433	540
未払法人税等	81	59
引当金	88	214
その他	1,805	1,634
流動負債合計	19,151	18,717
固定負債		
長期借入金	9,353	10,106
リース債務	1,099	1,381
退職給付引当金	665	695
役員退職慰労引当金	82	114
負ののれん	39	15
その他	368	257
固定負債合計	11,608	12,571
負債合計	30,760	31,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	3,691	4,318
自己株式	2	2
株主資本合計	5,662	6,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	428	231
為替換算調整勘定	769	732
評価・換算差額等合計	340	500
少数株主持分	2,332	2,350
純資産合計	7,654	8,139
負債純資産合計	38,414	39,427

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	36,925	29,980
売上原価	32,487	27,050
売上総利益	4,437	2,929
販売費及び一般管理費	1 2,984	1 2,553
営業利益	1,453	375
営業外収益		
受取利息	13	5
受取配当金	28	11
為替差益	-	15
助成金収入	-	39
その他	37	35
営業外収益合計	79	107
営業外費用		
支払利息	499	464
為替差損	88	-
その他	16	8
営業外費用合計	604	473
経常利益	927	10
特別利益		
固定資産売却益	7	33
投資有価証券売却益	-	35
その他	0	0
特別利益合計	7	68
特別損失		
固定資産売却損	-	16
固定資産除却損	36	212
減損損失	-	6
投資有価証券評価損	7	136
割増退職金	-	216
その他	-	5
特別損失合計	44	593
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	891	514
法人税等	221	118
少数株主利益	294	13
四半期純利益又は四半期純損失()	375	646

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	13,340	11,383
売上原価	12,078	9,885
売上総利益	1,262	1,497
販売費及び一般管理費	1,033	884
営業利益	228	613
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	9	3
助成金収入	-	9
その他	10	16
営業外収益合計	24	31
営業外費用		
支払利息	181	147
為替差損	35	13
その他	-	1
営業外費用合計	215	161
経常利益	37	483
特別利益		
固定資産売却益	0	22
投資有価証券売却益	-	35
その他	0	-
特別利益合計	1	57
特別損失		
固定資産売却損	-	11
固定資産除却損	20	138
投資有価証券評価損	0	-
その他	-	3
特別損失合計	20	153
税金等調整前四半期純利益	17	387
法人税等	44	134
少数株主利益	86	70
四半期純利益又は四半期純損失()	113	181

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	891	514
減価償却費	3,810	4,335
減損損失	-	6
のれん償却額	3	4
引当金の増減額(は減少)	164	96
受取利息及び受取配当金	42	17
支払利息	499	464
固定資産売却損益(は益)	-	16
固定資産除却損	-	212
投資有価証券売却損益(は益)	-	32
投資有価証券評価損益(は益)	-	136
割増退職金	-	216
売上債権の増減額(は増加)	928	792
たな卸資産の増減額(は増加)	581	929
仕入債務の増減額(は減少)	934	273
その他	870	668
小計	3,544	5,768
利息及び配当金の受取額	40	16
利息の支払額	433	472
法人税等の支払額	190	214
法人税等の還付額	54	137
特別退職金の支払額	-	308
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,015	4,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	455
有形固定資産の取得による支出	5,809	4,060
有形固定資産の売却による収入	11	67
投資有価証券の取得による支出	12	10
投資有価証券の売却による収入	-	73
その他	19	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,830	3,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,779	162
長期借入れによる収入	3,471	1,550
長期借入金の返済による支出	2,184	2,055
少数株主からの払込みによる収入	-	49
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	84	0
少数株主への配当金の支払額	22	53
ファイナンス・リース債務の返済による支出	369	426
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,588	1,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	746	346
現金及び現金同等物の期首残高	655	949
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,402	1,296

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結キャッシュフロー計算書関係 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却損益(は益)」「固定資産除却損」「投資有価証券評価損益(は益)」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「固定資産売却損益(は益)」「固定資産除却損」「投資有価証券評価損益(は益)」はそれぞれ 7百万円、36百万円、7百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 39,337百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 39,668百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運搬費 838百万円	運搬費 680百万円
給料及び賞与 727	給料及び賞与 624
役員退職慰労引当金繰入額 11	賞与引当金繰入額 12
退職給付費用 29	役員退職慰労引当金繰入額 7
	退職給付費用 30

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運搬費 316百万円	運搬費 242百万円
給料及び賞与 239	給料及び賞与 192
役員退職慰労引当金繰入額 2	賞与引当金繰入額 12
退職給付費用 10	役員退職慰労引当金繰入額 2
	退職給付費用 9

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,297百万円	現金及び預金 1,736百万円
預入期間が3か月超の定期預金 895	預入期間が3か月超の定期預金 440
現金及び現金同等物 1,402	現金及び現金同等物 1,296

(株主資本等関係)

当第3 四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

及び当第3 四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3 四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,771,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3 四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,680

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3 四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	プレス成形 部品事業 (百万円)	金型事業 (百万円)	自動車販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,971	790	578	13,340		13,340
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		231	1	232	(232)	
計	11,971	1,021	579	13,572	(232)	13,340
営業利益又は営業損失()	311	103	4	410	(181)	228

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	プレス成形 部品事業 (百万円)	金型事業 (百万円)	自動車販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,160	465	756	11,383		11,383
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	342	0	372	(372)	
計	10,189	808	756	11,755	(372)	11,383
営業利益	602	132	19	753	(140)	613

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	プレス成形 部品事業 (百万円)	金型事業 (百万円)	自動車 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,440	2,693	1,791	36,925		36,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		916	6	923	(923)	
計	32,440	3,609	1,798	37,848	(923)	36,925
営業利益又は営業損失()	1,561	471	1	2,031	(578)	1,453

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品または事業の内容

(1) プレス成形部品事業..... 車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品その他

(2) 金型事業..... 金型、治具・検査具

(3) 自動車販売事業..... 自動車の販売・修理

3 会計処理の原則及び手続きの変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間におけるプレス成形部品事業の営業利益が33百万円減少しております。

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告

第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間におけるプレス成形部品事業の営業利益が9百万円減少し、金型事業の営業利益が4百万円減少しております。

4 追加情報

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間におけるプレス成形部品事業の営業利益が36百万円減少、金型事業における営業利益が5百万円減少、自動車販売事業における営業利益が0百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	プレス成形 部品事業 (百万円)	金型事業 (百万円)	自動車 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,152	857	1,970	29,980		29,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	380	4	427	(427)	
計	27,195	1,237	1,974	30,407	(427)	29,980
営業利益	670	151	25	847	(471)	375

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品または事業の内容

- (1) プレス成形部品事業..... 車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品その他
(2) 金型事業..... 金型、治具・検査具
(3) 自動車販売事業..... 自動車の販売・修理

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,104	6,236	13,340		13,340
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	537	18	555	(555)	
計	7,641	6,254	13,895	(555)	13,340
営業利益	12	430	442	(213)	228

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,296	6,087	11,383		11,383
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	343	22	366	(366)	
計	5,639	6,109	11,749	(366)	11,383
営業利益	366	371	738	(124)	613

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)

売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,638	17,286	36,925		36,925
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,784	74	1,858	(1,858)	
計	21,422	17,361	38,784	(1,858)	36,925
営業利益	649	1,566	2,215	(762)	1,453

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域
アジア.....タイ王国、中華人民共和国

3 会計処理の原則及び手続きの変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間における日本の営業利益が33百万円減少しております。

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間におけるアジアの営業利益が14百万円減少しております。

4 追加情報

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間における日本の営業利益が41百万円増減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,497	15,482	29,980		29,980
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,020	32	1,052	(1,052)	
計	15,518	15,514	31,033	(1,052)	29,980
営業利益	569	346	915	(539)	375

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域
アジア.....タイ王国、中華人民共和国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	6,263	6,263
連結売上高(百万円)		13,340
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	47.0	47.0

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	6,115	6,115
連結売上高(百万円)		11,383
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	53.7	53.7

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	17,389	17,389
連結売上高(百万円)		36,925
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	47.1	47.1

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国または地域
アジア.....タイ王国、中華人民共和国、台湾、インド
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	15,549	15,549
連結売上高(百万円)		29,980
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	51.9	51.9

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国または地域
アジア.....タイ王国、中華人民共和国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
544.91円	592.73円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 38.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 66.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は純損失()(百万円)	375	646
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は純損失()(百万円)	375	646
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,766	9,766

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 11.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 18.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(百万円)	113	181
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	113	181
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,766	9,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

株式会社 丸順
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社 丸順
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 晴 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。